

**【記載例】  
土地・建物売買（所有権移転）**

**※**            は必ず記入すること

土地売買等届出書

〇〇市町村長 殿

権利取得者（譲受人）

住所 〒 〇〇〇-〇〇〇〇  
〇〇〇〇〇〇〇〇

氏名 茨城株式会社

代表取締役 茨城 太郎 印

担当者又は代理人 常陸不動産総務部 常陸 花子

電話 029-301-1111

譲受人が複数いる場合は、全員の記名・押印を記載する。この欄に書ききれない場合は、別紙に記載すること。

〇〇年〇〇月〇〇日

届出書提出日を記載する。

1	不動産業
2	建設業
3	金融保険業
4	製造業
5	商業
6	運輸業
7	その他

該当する譲受人業種に○をつける。7その他の場合は余白に主な業務内容を記載する。

代理人による届出の場合は、代理人の法人名、所属部所、氏名、電話番号を記載し、委任状を添付すること。

譲受人が法人で、実務担当者が届出する場合は、所属部所、氏名、電話番号を記載する。

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権・地上権・賃借権・その他）の移転（設定）を目的とする契約の締結に

土地売買（所有権移転）の場合、所有権と移転に○を付ける。

1筆ごとに記載する。記入欄が足りない場合は別紙に記載する。

届出する土地に、地上権、又は賃借権を設定（移転）する場合に限り、土地所有者の住所氏名を記載する。

届出する土地に現存する工作物等の権利移転（設定）を行う場合、住宅、倉庫、店舗等の工作物等の種別及び構造、延べ面積等を記載する。

売買、交換等の登記原因の区分により記載する。

現況地目ごとに分けて記載する。

異なる地目であっても、契約書上、価格の決め方が同じものについては、まとめて記載しても可。

実測による面積の増減により対価が精算される【契約であるか否かにより、どちらかに○をつける。

利用目的に係る土地の面積に占める人工面（樹林地、草地、水辺地、及び砂地以外の土地）の面積の割合を現況→計画のように記載する。

届出土地についての参考事項を記載する。  
 ・一回の土地取引で、既に一部届出済みの場合は、その概要  
 ・一回の土地取引で追加の土地購入予定がある場合、その概要  
 ・交換の場合、被交換地の所在、面積等  
 ・営業補償がある場合は、その内容

許可手続きが必要となる利用目的について既に開発許可、建築確認等を受けている場合、協議手続き中の場合、自ら公共公益施設を整備する予定がある場合等は、その概要を記載する。

住宅団地等の各種開発計画において、想定人口がある場合に記載する。

今回の届出の土地のみで利用する場合は届出の面積を記載する。

届出の土地が、一回の土地取引の一部である場合には、一回の土地全体の面積を記載する。

契約の相手方等に関する事項		契約の相手方（譲渡人）の住所		氏名		契約締結年月日			
		〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇		平成工業株式会社 代表取締役 平成 一郎		年 月 日			
土地	地目	所在地		地目		面積			
		町又は字	地番	登記簿	現況	登記簿 (㎡)	実測 (㎡)		
2	宅地	〇〇市〇〇町〇丁目	1番地	宅地	宅地	4,500	〇〇		
2	雑種地	〇〇市〇〇町〇丁目	2番地	雑種地	雑種地	2,100	〇〇		
						計	6,600 ㎡ 計		
利用の現況	用途	届出に係る権利以外の権利							
		所有権		所有権以外の権利					
1	工場用地	所有権		所有権以外の権利					
		所有者の住所	所有者の氏名	種別	内容	権利者の住所	権利者の氏名		
		該当なし		該当なし					
土地に関する事項	種別	移転又は設定に係る権利以外の権利							
		所有権		所有権以外の権利					
1	工場事務所	所有権		所有権以外の権利					
		種別	内容	種別	内容	権利者の住所	権利者の氏名		
		該当なし		該当なし					
土地に関する事項	種別	地上権又は賃借権の場合							
		移転又は設定の態様		特記事項					
1	売買	存続期間		残存期間		堅固・非堅固の別			
		該当なし		該当なし					
対価の額等		土地に関する対価の額等				工作物等に関する対価の額等			
地目（現況）	面積 (㎡)	単価 (円/㎡)		対価の額 (円)		種類	対価の額 (円)		
		千	円	千	円		千	円	
1	宅地	4,500	0.00	318	23	143,200,000	工場	200,000,000	
2	雑種地	2,100	0.00	166	67	35,000,000	事務所		
計 (a)		6,600	0.00	270	00	178,200,000	計 (b)	200,000,000	
平均 ((b) ÷ (a))									
実測面積		有	無						
土地の利用目的等に関する事項		用途等		利用目的		利用目的の変更			
		〇〇市〇〇町〇丁目周辺		〇〇市〇〇町〇丁目周辺		〇〇市〇〇町〇丁目周辺			
		100→100 %		6,600.00					
		計画人口		土地の面積					

実測面積が分かっている場合に限り記載する。

届出する土地に現存する、地上権、賃借権、抵当権等が、届出土地の権利移転（設定）後も存続する場合に限り、その内容を記載する。

権利移転（設定）する工作物等に賃借人がある場合など、その工作物等に現存する賃借権、抵当権等が届出土地の権利移転（設定）後も存続する場合に限り、その内容を記載する。

届出する土地に地上権又は賃借権を設定（移転）する場合に限り、その内容を記載する。

工作物の物件ごと又は一括して、税込み価格を記載する。工作物を無償で譲渡する場合は0円と記載する。

下記の例を参考に具体的に記載する。  
 例：戸建住宅分譲（賃貸）○戸、共同住宅分譲（賃貸）○戸、戸建住宅分譲地○戸、事務所、店舗、飲食店、ホテル、ガソリンスタンド、工場、資材置場、倉庫、流通施設、共同選果場、電気ガス供給施設、劇場、パチンコ店、スポーツ施設、アミューズメント施設、キャンプ場、農業用温室、畜舎、養殖施設、駐車場（立体、平屋）、病院、学校、保育所、老人福祉施設、研究施設、廃棄物処理場、墓地、砂利等採取、資産保有 等

今回の届出の土地のみで利用する場合は届出の面積を記載する。

届出の土地が、一回の土地取引の一部である場合には、一回の土地全体の面積を記載する。